

【エクアドル経済:2017年2月】

1 2016年における国内自動車市場における各車両メーカーの販売シェア

2月5日付当地紙エル・コメルシオは、2016年中の国内自動車市場における各車両メーカーの販売シェア等について概要以下のとおり報じた。

- (1) 特記事項として、KIA（韓国）が対前年比で販売シェアを4%拡大したこと、Great Wall（中国）が対前年比でランキング8位から5位に浮上したことが挙げられる。
- (2) CHEVROLET は、28,375台を販売し、引き続きランキング1位を維持したが、同社の販売シェアは、2015年の51%から5%減少し、46%となった。その主な原因として、自動車の安全性に関する強制規格（国家規格院（INEN）第034号規格）に対応できなかったことによる主力モデルの組立終了が挙げられる。
- (3) バルデオン・エクアドル自動車企業協会（AEADE）事務局長によれば、2016年の国内自動車セクターの販売台数は、対前年比で22%減少し、最近10年間で最低の数値となったが（2015年：81,309台→2016年：63,555台）、2017年には約14%の販売台数増加が見込まれているとのこと。
- (4) 2016年の国内自動車市場における販売ランキング上位5社は以下のとおり。

	2007年	2010年	2011年	2016年
CHEVROLET	36,174台	53,429台	50,195台	28,375台
KIA	2,867台	10,908台	12,300台	8,486台
HYUNDAI	9,951台	17,241台	9,629台	4,930台
TOYOTA	7,848台	8,722台	6,425台	2,951台
GREAT WALL	8台	679台	1,688台	2,717台

2 2017年1月におけるインフレ率

2月7日付当地紙エル・コメルシオは、2017年1月のインフレ率が、2000年のドル化経済採用以来の最低値を記録した旨、概要以下のとおり報じた。

- (1) 国家統計局によれば、2017年1月、エクアドルの月間インフレ率は、エクアドル政府が2000年にドル化政策を採用して以来の最低値となる0.9%を記録した。インフレ率の下降は2016年第1四半期に始まっている。
- (2) アルベルト・アコスタ経済アナリストによれば、インフレ率の減少の主な原因は、国民の収入が前年より減少したことによる消費の落ち込みであり、2016年末のインフレ率は1.12%であったと述べた。一方、ニコラス・アコスタ・エクアドル・カトリカ大学経済学部教授は、2017年は経済の再活性化が見込めないため、インフレ率は引き続き低い値で推移するであろうと述べた。
- (3) ドル化経済が採用された2000年以降のインフレ率推移（1月時点）

2000年 78.07%

2003年 10.09%

2007年	2.68%
2011年	3.17%
2014年	2.92%
2017年	0.90%

3 エルサルバドルとの通商協定締結

2月13日、エクアドル貿易省は、エルサルバドルと通商協定を締結した旨のプレスリリースをHPに掲載した。同協定により、エクアドルから同国への207の輸出品目（50の工業製品と157の農産品）が特惠関税の対象となる。

4 大型水力発電所建設計画の進捗状況

2月23日付当地紙エル・コメルシオは、エクアドル政府が進めている8つの大型水力発電所建設計画の進捗状況について概要以下のとおり報じた。

(1)エクアドル政府が2015年から2016年の間に完工を目指していた8つの大型水力発電所計画のうち、3つが既に完工し、残りの5件については、工事が遅延しているか中断している。8つの水力発電所の合計出力は2,832.4MWであり、そのうち2015年及び2016年に完工した3つの発電所の合計出力は、右数値の約72%を占める。

(2)各水力発電所建設計画の進捗状況は以下のとおり(2016年12月時点の進捗率)。

ア	コカ・コード・シンクレア水力発電所 (1,500MW)	: 完工
イ	ソプラドーラ水力発電所 (487MW)	: 完工
ウ	ミナス・サン・フランシスコ水力発電所 (275MW)	: 91.5%
エ	トアチ・ピラトン水力発電所 (254.4MW)	: 94.25%
オ	デルシタニサグア水力発電所 (180MW)	: 70.4%
カ	マンドゥリアク水力発電所 (65MW)	: 完工
キ	キホス水力発電所 (50MW)	: 46.72%
ク	マサル・ドウダス水力発電所 (21MW)	: 86.50%

(3)グラス副大統領は、既に完工した3つの水力発電所により、2016年中に5億9,000万ドルを節約することができたと述べ、8つ全ての水力発電所が稼働した暁には、年間11億から13億ドルの節約になるであろうと述べた。

5 エクアドルを含むラ米諸国に対する中国借款の現状

2月24日付当地紙エル・コメルシオは、エクアドルを含むラ米諸国に対する中国借款の現状について概要以下のとおり報じた。

(1)Inter-American Dialogue (米国)の年次報告書によれば、2016年中に中国がラ米諸国に対して行った借款は、合計212億2,700万ドルに達したとのことである。域内の主な借款供与国は、ブラジル(150億ドル)、ベネズエラ(22億ドル)、エクアドル(22億ドル)であり、その対象分野は、エネルギーやインフラが中心である。上述の額は、2015年中の借款額(246億ドル)を下回ったものの、引き続き年間200億ドル

を超えている。中国によるラ米諸国に対する借款額は、世銀による同地域に対する借款額である82億ドルやIDBによる借款額である116億ドルを超えている。2016年においては、ラ米地域全体における中国による借款の92%をブラジル、ベネズエラ及びエクアドルの3カ国が占めた。同3カ国は、いずれも経済が低迷しており、中国からの借款の重要性は高い。

(2) 4番目に借款額が多かったのはボリビア(15億ドル)、5番目はジャマイカであった(3億2,700億ドル)。年次報告書では、多額の借款が中国から供与されていたアルゼンチンが2016年には全く供与されていない点について強調されている。

(3) 上述の中国による借款は、中国の2つの公的金融機関である中国開発銀行(CDB)と中国輸出入銀行(EXIM BANK)を介して実施されている。